

(様式2)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

平成28年度「I o Tを活用した新ビジネス創出推進事業（ビッグデータを活用した新指標開発事業）」企画提案書（要約版）

1. 事業実施内容・方法
1. 1 事業実施内容（必須） <ul style="list-style-type: none">・本事業の目的等について、募集要領を踏まえて具体的に記述すること。・本事業の内容について、募集要領を踏まえて具体的に記述すること。・募集要領に提示した内容以外に、本事業を効果的・効率的に実施するための新たな提案がある場合、その内容を具体的に記述すること。
1. 2 事業実施方法（必須） <ul style="list-style-type: none">・実施方法及び実施結果のとりまとめ方法について、募集要領を踏まえて具体的に記述すること。・募集要領に提示した事業実施方法以外に、本事業を効果的・効率的に実施するための新たな提案がある場合は、その内容を具体的に記述すること。・事業の実施方法は、実現可能なものとする。
2. 事業実施計画
2. 1 事業実施計画（必須） <ul style="list-style-type: none">・事業実施計画（スケジュール）は経済産業省の示す要件を満し、その内容が妥当かつ現実的なものとする。・経済産業省との打合せ、定期的な報告を意識した作業計画とする。・事業実施計画（スケジュール）に、事業を適切に実施する根拠（人員、手順等）を示すこと。・事業実施手順について事業を効率的に実施するための工夫を示すこと。
3. 事業実施能力
3. 1 実施体制（必須） <ul style="list-style-type: none">・事業の体制図及び役割が、事業内容と整合していること。・実施体制図には、担当者の氏名、役職、役割分担等を記述すること。・POS、SNS、I o T等ビッグデータ、AI、及びIT分野等の専門知識を有する人材が内部に確保出来る、又はその為の体制が組めていること。・再委託事業者の事業管理を行うに際し、適切な会計管理及び指導が出来る専門知識を有する人材が内部に確保出来る、又はその為の体制が組めていること。・評価委員会、有識者検討委員会を設置・運営し、関係する分野における適切な委員を招集出来る優れた人材ネットワークを有していること。・担当者の業務が重複している場合、管理者等が相互調整できる体制・分担となっていること。

<ul style="list-style-type: none"> ・本事業に当たっての人員補助などバックアップ体制を示すこと。 ・経済産業省からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が備わっていること。
<p>3. 2 組織としての専門性（任意）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織として事業内容に関する専門知識・ノウハウ等の蓄積があること。 ・組織として事業内容に活かされる専門知識・ノウハウ等の蓄積があること。 ・組織として独自の知見・ネットワークや優れた情報処理能力を有していること（想定される専門家がいない場合には、必ず記載すること）。
<p>3. 3 事業従事予定者の専門性（任意）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業従事予定者に、事業内容に関する専門知識・ノウハウ等の蓄積があること。 ・事業従事予定者に、事業内容に活かされる専門知識・ノウハウ等の蓄積があること。
<p>3. 4 事業執行のための経営基盤・管理体制（必須）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業遂行のための経営基盤を有していること。 ・支出に係る証拠書類等の整理・保管体制等を有していること。 ・事業遂行に必要な情報セキュリティ体制を有していること。
<p>3. 5 ワーク・ライフ・バランスの推進状況（任意）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進法¹、次世代法²、若者雇用促進法³の何れかに基づく各種認定を取得していること。
<p>4. 事業実施に係る工数及び総額</p>
<p>4. 1 事業実施に係る工数（必須）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「2. 1 事業実施計画」にて提案した事業実施方法を実現するために必要な工数を、募集要領における業務の中項目単位で事業従事予定者のクラス別（主任研究員、研究者等）の工数を記述する。
<p>4. 2 事業総額（必須）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「2. 1 事業実施計画」にて提案した事業実施方法を実現するために必要な事業総額を、募集要領10.（1）経費の区分に応じて記載すること。 ・人件費及び再委託費に関する項目は「4. 1 事業実施に係る工数」に記載した内容と整合性を図ること。 ・総額は募集要領6.（3）予算規模の上限内に収めること。

※本事業の企画提案書は上記概要版の他、別紙の企画提案書（雛形）を参考に詳細版を作成すること。

※提出物は、上記の紙資料（10部）とともに、電子媒体（1部）でも提出する。

※紙資料の様式は原則としてA4版・両面とする。

¹ 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）」

² 「次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）」

³ 「青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和45年法律第98号）」

※その際のファイル形式は、原則として、MS-Word、MS-PowerPoint、MS-Excel 又は PDF 形式とする（これに拠りがたい場合は、経済産業省まで申し出ること）。